

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月17日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 フォーバル
 コード番号 8275 URL <http://www.forval.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 將典
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 加藤 康二
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-3498-1541
平成24年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	34,695	7.5	843	23.9	846	27.2	587	26.4
23年3月期	32,287	0.3	681	30.1	665	39.0	464	3.4

(注) 包括利益 24年3月期 372百万円 (△53.1%) 23年3月期 795百万円 (△11.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	43.28	—	11.1	5.2	2.4
23年3月期	34.25	—	9.5	4.1	2.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △35百万円 23年3月期 △3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	16,224	5,823	33.1	395.48
23年3月期	16,277	5,714	32.0	384.23

(参考) 自己資本 24年3月期 5,364百万円 23年3月期 5,211百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,331	△195	△815	4,179
23年3月期	1,184	△125	△555	3,858

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	203	43.8	4.1
24年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	203	34.7	3.8
25年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		29.1	

(注) 23年3月期期末配当金の内訳 普通配当 12円50銭 特別配当 2円50銭

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	0.9	1,100	30.3	1,100	30.0	700	19.2	51.61

(注) 第2四半期(累計)の連結業績予想は作成していません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	13,866,311 株	23年3月期	13,866,311 株
24年3月期	303,147 株	23年3月期	302,773 株
24年3月期	13,563,361 株	23年3月期	13,563,784 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	13,395	6.9	483	14.4	796	25.7	586	2.0
23年3月期	12,527	4.2	422	78.9	633	33.3	575	69.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	43.26	—
23年3月期	42.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	13,627	8,640	63.4	637.07
23年3月期	13,912	8,488	61.0	625.87

(参考) 自己資本 24年3月期 8,640百万円 23年3月期 8,488百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	4.5	858	7.8	640	9.1	47.19

(注)第2四半期(累計)の個別業績予想は作成しておりません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
(4) 内部管理体制の整備・運用状況	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 表示方法の変更	18
(8) 追加情報	18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(有価証券関係)	24
(退職給付関係)	27
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 継続企業の前提に関する注記	40
6. その他	40
(1) 役員の異動	40
(2) その他	40

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による企業の生産活動の落ち込みや輸出の減少に見舞われましたが、サプライチェーンの復旧と共に生産・輸出は持ち直しつつありました。しかし、その後の欧州債務問題に加え、長期化する円高、それまで好調であった新興国の成長鈍化、タイ洪水被害などの影響により、不透明な状況が続きました。

一方、当社グループの事業領域である情報通信分野においては、顧客のIT投資に対するスタンスは依然として慎重な一方で、スマートフォンやタブレット端末関連、クラウドサービス関連など、持ち直しの兆しも見られました。社団法人リース事業協会が発表した統計によれば、2011年度(2011年4月-2012年3月)のリース取扱高(速報値)は金額ベースで前期比0.9%増加しております。機種別にみると、情報通信機器が前期比0.3%増加し7年ぶりのプラスとなった一方で、事務用機器は2.6%減少し2年ぶりのマイナスとなっております。

このような経営環境下、当社グループは「情報通信コンサルタント」として情報通信コンサルティング市場の確立を目指し、ITコンサルティングサービス「アイコン」や海外進出支援サービスを通して顧客企業との関係強化に取り組んでおります。このような状況下、当連結会計年度における連結業績は、以下のようになりました。

売上高は前期に比べ2,407百万円増加し、34,695百万円(前期比7.5%増)となりました。モバイルショップビジネスグループの売上が前期に比べ1,552百万円、フォーバルを中核としたビジネスグループの売上が前期に比べ1,129百万円増加したことによります。これはスマートフォン関連の売上が好調であったこと、保有するビジネスノウハウを生かしてユーザーの事業環境をコンサルティングし、より安全で快適な情報通信環境をトータルで提案(セキュリティ環境の構築、より快適な情報通信サービスへの転換、導入後の通信・OAやネットワーク環境の利活用のサポートサービス)した活動が各品目の売上増加に繋がったことなどによります。

営業利益は843百万円(前期比23.9%増)、経常利益は846百万円(前期比27.2%増)となりました。事業拡大等に伴う人件費や出張の増加等に伴う旅費交通費の増加等で販売費及び一般管理費が前期に比べ569百万円増加したものの、ITコンサルティングサービス「アイコン」等が順調に増加して利益率が改善し売上総利益が732百万円増加したことによるものです。なお、当期純利益は投資有価証券評価損等の特別損失を640百万円計上する一方で、法人税等調整額を507百万円計上したこと等により587百万円(前期比26.4%増)となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

<フォーバルビジネスグループ>

売上高は14,105百万円(前期比8.7%増)、セグメント利益は502百万円(前期比33.9%増)となりました。

<フォーバルテレコムビジネスグループ>

売上高は12,401百万円(前期比2.3%減)、セグメント利益は336百万円(前期比25.9%減)となりました。

<モバイルショップビジネスグループ>

売上高は7,888百万円(前期比24.5%増)、セグメント利益は152百万円(前期比83.4%増)となりました。

<その他事業グループ>

売上高は299百万円(前期比3.9%増)、セグメント利益は7百万円(前期比412.3%増)となりました。

② 次期の見通し

欧州の経済問題や円高の長期化などの要素はあるものの、国内経済は緩やかではあるものの力強く回復するものと考えております。

当社グループでは、創立以来、顧客の立場に立って新商品、新サービスを開発、提案し、普及に努めてまいりました。今般、注力しておりますSWIFTBOX(IP電話システムとUTMとを融合した商品)やオフィスのペーパーレス化のご提案などもそうした「新しいあたりまえ」を具現化したものです。

こうした状況の下、平成25年3月期連結売上高は350億円(前期比0.9%増)を見込んでおります。これは平成24年3月に連結子会社の事業を譲渡したこと等による減少をフォーバル等の売上の伸びでカバーしたものです。

営業利益は11億円(前期比30.3%増)、経常利益は11億円(前期比30.0%増)、当期純利益は7億円(前期比19.2%増)を見込んでおります。

売上高の伸びに対して利益が伸びるのは原価としての代理店手数料の比率が高い回線系インセンティブ売上の構成が低くなると想定していること等によります。

なお、当社グループは業績管理を通期で行っているため、第2四半期(累計)の連結業績予想及び個別業績予想は作成しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ53百万円減少し16,224百万円となりました。

流動資産は11,354百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,103百万円増加しました。これは主として現金及び預金が320百万円、受取手形及び売掛金が589百万円増加したことによります。

固定資産は4,867百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,153百万円減少しました。これは主として、有形固定資産がリース資産の増加等で19百万円増加しましたが、無形固定資産がのれんやソフトウェアの償却等及び減損により414百万円減少し、投資その他の資産が時価下落に伴う投資有価証券の減少を主因に758百万円減少したことによります。

流動負債は7,813百万円となり、前連結会計年度末に比べ842百万円増加しました。これは主として支払手形及び買掛金が617百万円増加したことによります。

固定負債は2,588百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,004百万円減少しました。これは主として繰延税金負債が813百万円減少したことによります。

また、純資産は当期純利益を主因に株主資本が383百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金の減少によりその他の包括利益累計額が230百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ108百万円増加し5,823百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は4,179百万円となり、前連結会計年度末に比べ320百万円の増加となっています。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,331百万円（前期比12.5%増）でした。これは税金等調整前当期純利益240百万円、法人税等の支払額179百万円に対して、資金の支出を伴わない特別損失（減損損失、投資有価証券評価損）588百万円、同じく資金支出を伴わない引当金の増加（退職給付引当金、賞与引当金等）181百万円、減価償却費327百万円、のれんの償却費196百万円等があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は195百万円（前期比55.4%増）でした。これは主に、投資有価証券の取得による支出172百万円、固定資産の取得による支出229百万円があったのに対し、貸付金の増減による収入77百万円、差入保証金の増減による収入60百万円、投資有価証券の売却による収入33百万円等があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は815百万円（前期比46.9%増）でした。これは主に、短期借入金の純減少額491百万円、長期借入金の増減による支出32百万円、配当金の支払額（子会社の少数株主への配当含む）264百万円等があったためです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	29.2	32.0	33.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.0	23.1	23.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.1	1.8	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	32.5	35.5	45.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利息支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当による株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しておりますが、加えて今後の事業計画、財務状況等、中長期的観点から内部留保と安定した成果配分、双方のバランスにも配慮して配当金を決定しております。

当社は年1回の期末配当を行うことを基本方針としております。

このような方針の下、平成24年3月期の決算の状況を総合的に判断し、今期の配当は普通配当15円00銭とさせていただきます。次期におきましては普通配当15円00銭を継続させていただくことを予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、株式会社フォーバル(当社)、子会社20社及び関連会社4社により構成されており、企業グループ別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは中小・中堅法人様向けにOA・ネットワーク機器の販売、サービスの取次、及びコンサルティングサービス、VoIP・モバイル等の通信サービス、インターネット関連サービス、普通印刷・特注文具の製造・販売、保険サービス、モバイルショップでの携帯端末の取次等の事業を行っております。

当社グループのセグメントに係る位置付けは次のとおりです。

セグメント	当社及び連結子会社	持分法適用会社
フォーバルビジネスグループ	㈱フォーバル(当社) ビー・ビー・コミュニケーションズ㈱ ㈱ヴァンクール ㈱フォーバルテクノロジー ㈱プロセス・マネジメント ㈱フォーバル・リアルストレート ㈱フォーキャスト	㈱ニーズフロンティア ㈱エイエフシー
フォーバルテレコム ビジネスグループ	㈱フォーバルテレコム ㈱トライ・エックス ㈱新英 タクトシステム㈱ ㈱保険ステーション ㈱FISソリューションズ	㈱ホワイトビジネスイニシアティブ
モバイルショップ ビジネスグループ	㈱リンクアップ	
その他事業グループ	㈱エーゼット ㈱クリエイティブソリューションズ ㈱フォーバルエコシステム ㈱ジュリアーニ・セキュリティ&セーフティ・アジア	㈱ビジカ・ビジネスシステム ※FORVAL (CAMBODIA) CO., LTD. ※PT. FORVAL INDONESIA ※FORVAL VIETNAM CO., LTD.

※ 持分法適用非連結子会社

(注) PT. FORVAL INDONESIAは、平成23年7月18日付で設立し、持分法適用非連結子会社となりました。

FORVAL VIETNAM CO., LTD. は、平成23年8月10日付で設立し、持分法適用非連結子会社となりました。

ファイブアイズネットワークス㈱は、全株式を売却したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。

平成24年3月31日現在、当社の子会社のうち国内の証券市場に上場している会社は以下のとおりです。

子会社名	上場市場名	上場時期
㈱フォーバルテレコム	東京証券取引所マザーズ市場	平成12年11月
㈱フォーバル・リアルストレート	大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)	平成17年11月

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

フォーバルの社名は、「For Social Value」を語源とし、「社会価値創出企業」をめざす姿勢をあらわしております。

当社は、昭和55年の「新日本工販株式会社」（現 株式会社フォーバル）設立以来、一貫して情報通信分野における「新しいあたりまえ」創りに挑戦を続けてまいりました。

フォーバルの提案する「新しいあたりまえ」とは、商品・サービスを提供する大手メーカーやキャリアではなく、これらを実際に利用するユーザーの立場から情報通信業界が抱える矛盾、問題点を打破するために考えた新しいビジネスモデルです。

実際にわれわれの提案した多くのビジネスモデルは広く世の中に受け入れられ、独占的な日本の情報通信業界に競争原理をもたらし、サービスの向上とコストダウンを進めるための大きなきっかけをつくってきました。

しかし、当時は斬新だった「新しいあたりまえ」も、時が経ち世の中に浸透すれば「ただのあたりまえ」になります。フォーバルはこれからも「新しいあたりまえ」の創出に挑戦してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの事業ドメインにおいては事業構造・事業環境の変化が激しく、その変化に適切に対応することを方針として掲げておりますので売上高利益率や資本回転率などの経営指標については、現段階では設定しておりません。今後、適切な指標を設定した時点で開示したいと考えます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループの事業領域である情報通信分野においては、ブロードバンド化・IP化等の急速な進展に伴い、固定と移動の融合、通信と放送の連携、クラウドコンピューティングを活用した新たなサービスの拡大等、ダイナミックに市場が変化しております。このような環境下、当社グループは中小・中堅企業に対するNo.1の「総合ブロードバンドソリューションカンパニー集団」となることを目指して、これまで取り組んでまいりました。

しかしながら近年は、技術や情報がアナログからデジタルになったことで、性能の差がほとんど無くなり差別化が難しくなったことや、情報量が増えて比較が容易になった結果、価格競争が激化し「モノ」の価値は一段と低下しております。そのような経営環境下、機器を販売することで収益をあげることが非常に難しくなっており、抜本的なビジネスモデルの変革が必要となっております。

そのため当社は、ITコンサルティングサービス「アイコン」を通して企業経営そのものを支援することで顧客とのリレーションを強化し、ビジネスパートナーとしての確固たる地位を確立するとともに、ストック型の収益構造へとビジネスモデルの転換を図っております。「アイコン」の中でも特に、ITを活用した経営の高度化支援やASEAN地域への進出支援に特化することで他社とは差別化しながら事業を拡大し、「情報通信コンサルタント」として情報通信コンサルティング市場の確立を目指しております。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の中の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 3,875,654	※2 4,196,048
受取手形及び売掛金	4,351,463	4,940,766
商品及び製品	421,384	511,313
仕掛品	45,195	37,410
原材料及び貯蔵品	22,548	9,043
繰延税金資産	365,851	244,744
未収入金	837,620	1,038,355
その他	392,062	435,494
貸倒引当金	△60,123	△58,247
流動資産合計	10,251,658	11,354,930
固定資産		
有形固定資産		
建物	669,662	671,349
減価償却累計額	△438,678	△443,281
建物(純額)	※2 230,984	※2 228,068
工具、器具及び備品	685,303	536,307
減価償却累計額	△571,925	△422,064
工具、器具及び備品(純額)	113,378	114,243
土地	※2 481,765	※2 467,830
リース資産	111,736	166,813
減価償却累計額	△15,503	△45,009
リース資産(純額)	96,232	121,804
建設仮勘定	—	3,873
その他	299,802	279,054
減価償却累計額	△266,799	△240,071
その他(純額)	33,003	38,982
有形固定資産合計	955,364	974,802
無形固定資産		
のれん	939,239	626,805
ソフトウェア	290,725	172,690
ソフトウェア仮勘定	7,570	27,530
その他	8,194	4,307
無形固定資産合計	1,245,730	831,333
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,962,391	※1 2,164,645
長期貸付金	190,992	167,461
繰延税金資産	55,989	196,955
差入保証金	※2 537,710	489,044
その他	601,956	448,621
貸倒引当金	△529,252	△405,861
投資その他の資産合計	3,819,789	3,060,866
固定資産合計	6,020,883	4,867,001

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延資産		
社債発行費	5,029	2,352
繰延資産合計	5,029	2,352
資産合計	16,277,571	16,224,284
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 3,713,034	※2 4,330,417
短期借入金	※2 1,035,548	※2 567,051
リース債務	21,863	33,828
未払金	1,055,503	1,285,457
未払費用	434,928	475,896
未払法人税等	137,101	124,128
賞与引当金	241,315	337,319
役員賞与引当金	37,500	65,000
その他	※2 294,047	※2 594,076
流動負債合計	6,970,841	7,813,174
固定負債		
社債	500,000	300,000
長期借入金	※2 491,164	436,023
リース債務	83,462	102,026
繰延税金負債	813,027	—
退職給付引当金	1,515,169	1,572,888
その他	189,484	177,084
固定負債合計	3,592,308	2,588,021
負債合計	10,563,149	10,401,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,294	4,150,294
資本剰余金	2,488,479	2,488,479
利益剰余金	△2,527,948	△2,144,398
自己株式	△101,562	△101,663
株主資本合計	4,009,263	4,392,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,203,050	973,175
為替換算調整勘定	△851	△1,883
その他の包括利益累計額合計	1,202,199	971,292
新株予約権	—	855
少数株主持分	502,958	458,228
純資産合計	5,714,421	5,823,088
負債純資産合計	16,277,571	16,224,284

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	32,287,766	34,695,030
売上原価	23,202,056	24,877,094
売上総利益	9,085,709	9,817,935
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	50,037	44,996
給料及び手当	4,232,692	4,404,542
退職給付費用	339,887	319,845
賞与引当金繰入額	193,302	284,851
役員賞与引当金繰入額	35,170	68,000
その他	3,553,371	3,851,788
販売費及び一般管理費合計	8,404,462	8,974,023
営業利益	681,247	843,911
営業外収益		
受取利息	5,616	4,466
受取配当金	9,496	24,831
貸倒引当金戻入額	—	19,609
助成金収入	—	24,700
その他	33,919	25,951
営業外収益合計	49,033	99,559
営業外費用		
支払利息	33,647	31,508
持分法による投資損失	3,609	35,459
投資事業組合運用損	14,249	15,971
その他	13,372	14,196
営業外費用合計	64,878	97,136
経常利益	665,402	846,334
特別利益		
固定資産売却益	※1 1,074	※1 3,655
持分変動利益	23,056	—
貸倒引当金戻入額	9,213	—
受取弁済金	7,249	—
事業譲渡益	—	29,346
その他	13,295	1,516
特別利益合計	53,889	34,518
特別損失		
固定資産除売却損	※2 3,085	※2 5,238
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	36,358	—
投資有価証券評価損	88,946	367,479
減損損失	※3 121,110	※3 220,893
事務所移転費用	33,748	—
その他	23,690	46,932
特別損失合計	306,941	640,543
税金等調整前当期純利益	412,350	240,309
法人税、住民税及び事業税	125,490	143,591

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
法人税等調整額	△203,549	△507,267
法人税等合計	△78,058	△363,675
少数株主損益調整前当期純利益	490,409	603,985
少数株主利益	25,853	16,982
当期純利益	464,555	587,003

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	490,409	603,985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	305,762	△231,181
持分法適用会社に対する持分相当額	△851	77
その他の包括利益合計	304,911	※ △231,103
包括利益	795,320	372,881
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	768,916	356,096
少数株主に係る包括利益	26,404	16,785

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,150,294	4,150,294
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,150,294	4,150,294
資本剰余金		
当期首残高	2,488,479	2,488,479
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,488,479	2,488,479
利益剰余金		
当期首残高	△2,822,954	△2,527,948
当期変動額		
剰余金の配当	△169,549	△203,453
当期純利益	464,555	587,003
当期変動額合計	295,005	383,550
当期末残高	△2,527,948	△2,144,398
自己株式		
当期首残高	△101,446	△101,562
当期変動額		
自己株式の取得	△116	△100
当期変動額合計	△116	△100
当期末残高	△101,562	△101,663
株主資本合計		
当期首残高	3,714,374	4,009,263
当期変動額		
剰余金の配当	△169,549	△203,453
当期純利益	464,555	587,003
自己株式の取得	△116	△100
当期変動額合計	294,889	383,449
当期末残高	4,009,263	4,392,712

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	897,838	1,203,050
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	305,212	△229,874
当期変動額合計	305,212	△229,874
当期末残高	1,203,050	973,175
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	△851
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△851	△1,032
当期変動額合計	△851	△1,032
当期末残高	△851	△1,883
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	897,838	1,202,199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	304,361	△230,907
当期変動額合計	304,361	△230,907
当期末残高	1,202,199	971,292
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	855
当期変動額合計	—	855
当期末残高	—	855
少数株主持分		
当期首残高	514,564	502,958
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,605	△44,730
当期変動額合計	△11,605	△44,730
当期末残高	502,958	458,228
純資産合計		
当期首残高	5,126,776	5,714,421
当期変動額		
剰余金の配当	△169,549	△203,453
当期純利益	464,555	587,003
自己株式の取得	△116	△100
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	292,755	△274,781
当期変動額合計	587,644	108,667
当期末残高	5,714,421	5,823,088

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	412,350	240,309
減価償却費	366,982	327,005
減損損失	121,110	220,893
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	36,358	—
のれん償却額	180,296	196,262
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△44,930	△17,734
退職給付引当金の増減額(△は減少)	107,834	57,718
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	27,500	27,500
賞与引当金の増減額(△は減少)	152,340	96,003
受取利息及び受取配当金	△15,113	△29,298
支払利息	33,647	31,508
持分法による投資損益(△は益)	3,609	35,459
持分変動損益(△は益)	△23,056	—
固定資産除売却損益(△は益)	2,035	1,582
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,705	5,423
投資有価証券評価損益(△は益)	88,946	367,479
売上債権の増減額(△は増加)	335,014	△597,455
たな卸資産の増減額(△は増加)	△64,185	△76,107
未収入金の増減額(△は増加)	△111,075	△177,569
仕入債務の増減額(△は減少)	△131,411	617,383
未払金の増減額(△は減少)	△203,136	188,258
その他	△25,745	△3,192
小計	1,242,669	1,511,431
利息及び配当金の受取額	14,986	29,038
利息の支払額	△33,398	△29,333
法人税等の支払額	△40,022	△179,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,184,234	1,331,789
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△77,775	△112,403
有形固定資産の売却による収入	4,050	20,594
無形固定資産の取得による支出	△142,452	△117,510
無形固定資産の売却による収入	—	362
投資有価証券の取得による支出	△11,411	△172,111
投資有価証券の売却による収入	45,588	33,587
貸付けによる支出	△78,645	△7,000
貸付金の回収による収入	100,722	84,208
差入保証金の差入による支出	△24,797	△30,863
差入保証金の回収による収入	57,349	91,128
その他	1,433	14,313
投資活動によるキャッシュ・フロー	△125,937	△195,695

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△710,000	△491,510
長期借入れによる収入	470,000	230,000
長期借入金の返済による支出	△127,310	△262,128
少数株主からの払込みによる収入	54,209	—
配当金の支払額	△168,403	△202,040
少数株主への配当金の支払額	△61,096	△62,157
その他	△12,823	△27,822
財務活動によるキャッシュ・フロー	△555,423	△815,659
現金及び現金同等物に係る換算差額	△160	△40
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	502,713	320,394
現金及び現金同等物の期首残高	3,355,940	3,858,654
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,858,654	※ 4,179,048

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

㈱アンタック

TACT SYSTEM VIETNAM CO., LTD.

FORVAL (CAMBODIA) CO., LTD.

PT. FORVAL INDONESIA

FORVAL VIETNAM CO., LTD.

なお、上記非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社数 3社

FORVAL (CAMBODIA) CO., LTD.

PT. FORVAL INDONESIA

FORVAL VIETNAM CO., LTD.

なお、当連結会計年度より、PT. FORVAL INDONESIA及びFORVAL VIETNAM CO., LTD. を新設し、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法適用関連会社数 4社

持分法適用関連会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

㈱アンタック

TACT SYSTEM VIETNAM CO., LTD.

なお、上記非連結子会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、FORVAL (CAMBODIA) CO., LTD. の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法により償却しております。ただし、一部については定額法を使用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 …………… 3年から65年

工具、器具及び備品 ………… 2年から20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年から5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、2年から10年の定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(7)表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「破産更生債権等」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当連結会計年度においては「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「破産更生債権等」に表示していた234,299千円は、「その他」として組替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「特別利益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「投資有価証券売却益」に表示していた7,392千円は、「その他」として組替えております。

(8)追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	65,288 千円	73,870 千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	17,000 千円	17,000 千円
建物	86,209	83,326
土地	217,840	217,840
差入保証金	29,199	—
計	350,248	318,166

上記の他に連結上で消去されている関係会社株式(前連結会計年度696,305千円 当連結会計年度410,000千円)があります。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
買掛金	467,794 千円	699,067 千円
短期借入金	39,762	180,000
流動負債その他(預り金)	61,000	61,175
長期借入金	46,926	—

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	4,673 千円	2,090 千円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	1,076 千円	175 千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	844 千円	3,297 千円
工具、器具及び備品	229	49
ソフトウェア	—	308
計	1,074	3,655

※2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(除却損)		
建物	1,581 千円	351 千円
工具、器具及び備品	627	4,791
その他	660	95
(売却損)		
その他	216	—
計	3,085	5,238

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類
東京都渋谷区	フォーバルビジネスグループ	建物
東京都新宿区	フォーバルテレコムビジネスグループ	のれん
東京都千代田区	フォーバルテレコムビジネスグループ	のれん
東京都渋谷区	その他の事業	工具、器具及び備品
東京都渋谷区	遊休資産	電話加入権 (利用休止分)

当社グループは、減損損失の算定にあたり、事業用資産につきましては、管理会計上の事業区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、将来キャッシュ・フローが見込まれない資産及び遊休資産につきましては、独立したグルーピングを行い、個別の資産単位毎に把握しております。

建物の一部につきましては除却予定の事業用資産であるため、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失 (13,950千円) として特別損失に計上しております。

また、収益性が著しく低下した事業用資産につきましては、当該事業における将来キャッシュ・フローを考慮し、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失 (107,014千円) として特別損失に計上しております。その主な内訳は、のれん106,903千円、工具、器具及び備品111千円であります。

電話加入権につきましては新たに休止した回線について帳簿価格を回収可能額 (実質取引額) まで減額し、当該減少額を減損損失 (145千円) として特別損失に計上しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
東京都渋谷区	モバイルID事業資産	器具備品、ソフトウェア
東京都渋谷区他	遊休資産	電話加入権
東京都渋谷区他	その他	のれん

当社グループは、減損損失の算定にあたり、事業用資産につきましては、管理会計上の事業区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、将来キャッシュ・フローが見込まれない資産及び遊休資産につきましては、独立したグルーピングを行い、個別の資産単位毎に把握しております。

収益性が著しく低下した事業用資産につきましては、当該事業における将来キャッシュ・フローを考慮し、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（16,940千円）として特別損失に計上しております。その主な内訳は、ソフトウェア16,106千円、器具備品834千円であります。

電話加入権につきましては新たに休止した回線について帳簿価額を回収可能額（実質取引価額）まで減額し、当該減少額を減損損失（3,887千円）として特別損失に計上しております。

のれんにつきましては、取得時に検討した事業計画において当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（200,065千円）として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	△519,834 千円
組替調整額	988
税効果調整前	△518,846
税効果額	287,665
その他有価証券評価差額金	△231,181
持分法適用会社に対する持分相当額：	
当期発生額	77
その他の包括利益合計	△231,103

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,866,311	—	—	13,866,311
合計	13,866,311	—	—	13,866,311
自己株式				
普通株式	302,323	450	—	302,773
合計	302,323	450	—	302,773

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	169,549	12.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	203,453	利益剰余金	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,866,311	—	—	13,866,311
合計	13,866,311	—	—	13,866,311
自己株式				
普通株式	302,773	374	—	303,147
合計	302,773	374	—	303,147

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	855
合計	—	—	—	—	—	—	855

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	203,453	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	203,447	利益剰余金	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	3,875,654 千円	4,196,048 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△17,000	△17,000
現金及び現金同等物	3,858,654	4,179,048

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計 上額(千円)	時価 (千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	102,952	102,000	△952
	(3)その他	—	—	—
	小計	102,952	102,000	△952
合計		102,952	102,000	△952

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計 上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	2,098,078	80,996	2,017,081
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	2,098,078	80,996	2,017,081
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	8,035	11,766	△3,730
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	8,035	11,766	△3,730
合計		2,106,113	92,762	2,013,350

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額856,277千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,598,370	78,441	1,519,929
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,598,370	78,441	1,519,929
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,137	13,265	△3,128
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	10,578	10,717	△139
	小計	20,715	23,983	△3,268
合計		1,619,085	102,424	1,516,660

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額368,736千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他の有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	16,155	7,392	686
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	16,155	7,392	686

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	32,013	13	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	32,013	13	—

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について367,479千円(その他有価証券で時価のある株式1,055千円、非上場株式366,423千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には回復する見込の合理的な反証がない場合に減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度並びに確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、厚生年金基金制度については全国通信機械工業厚生年金基金に外部拠出しております。

2 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務に関する事項	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△1,477,377	△1,544,857
(2) 未積立退職給付債務 (千円)	△1,477,377	△1,544,857
(3) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△37,792	△28,030
(4) 連結貸借対照表計上額純額 (千円) (2) + (3)	△1,515,169	△1,572,888
(5) 退職給付引当金 (千円)	△1,515,169	△1,572,888

3 退職給付費用の内訳

退職給付費用に関する事項	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	105,192	107,374
(2) 利息費用 (千円)	27,182	16,365
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	22,759	△1,200
(4) 確定拠出年金制度への掛金支払額 (千円)	52,268	55,470
(5) 出向先負担金受入額 (千円)	△3,282	△277
(6) 厚生年金基金掛金拠出額 (千円)	174,597	182,923
(7) 退職給付費用計 (千円)	378,717	360,657

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.2%	1.2%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

5 全国通信機械工業厚生年金基金に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
年金資産の額	71,911,180 千円	70,486,604 千円
年金財政計算上の給付債務の額	91,470,430	90,422,642
差引額	△19,559,249	△19,936,037

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 2.8% (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度 2.8% (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度17,587,946千円、当連結会計年度18,265,827千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度69,251千円、当連結会計年度70,038千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、企業グループ別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、企業グループ別のセグメントから構成されており、「フォーバルビジネスグループ」、「フォーバルテレコムビジネスグループ」及び「モバイルショップビジネスグループ」の3つを報告セグメントとしております。

「フォーバルビジネスグループ」は、株式会社フォーバルを中心に、主としてオフィス用OA・ネットワーク機器の販売、サービスの取次、中小法人様向けコンサルティングサービスを行っております。「フォーバルテレコムビジネスグループ」は、株式会社フォーバルテレコムを中心に、主としてV o I P、モバイルなどの通信サービス全般の提供や普通印刷・特注文具（ファイル・バインダー等）の製造及び販売、保険サービス等を行っております。「モバイルショップビジネスグループ」は、株式会社リンクアップを中心に、主としてモバイルショップにおいて携帯端末の取次を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益については、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,976,006	12,686,988	6,336,182	31,999,177	288,588	32,287,766
セグメント間の内部売上 高又は振替高	997,763	873,486	31,680	1,902,930	39,605	1,942,536
計	13,973,769	13,560,475	6,367,862	33,902,108	328,194	34,230,302
セグメント利益	374,991	453,760	82,879	911,632	1,463	913,095
セグメント資産	8,761,695	5,860,554	1,535,765	16,158,015	119,555	16,277,571
その他の項目						
減価償却費	179,329	165,532	9,858	354,721	12,261	366,982
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	105,217	215,834	18,610	339,663	2,203	341,866

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,105,553	12,401,376	7,888,265	34,395,195	299,834	34,695,030
セグメント間の内部売上 高又は振替高	769,578	1,042,689	43,980	1,856,248	27,349	1,883,597
計	14,875,132	13,444,066	7,932,245	36,251,443	327,183	36,578,627
セグメント利益	502,194	336,312	152,037	990,543	7,498	998,042
セグメント資産	8,524,387	5,412,151	2,176,267	16,112,806	111,477	16,224,284
その他の項目						
減価償却費	145,741	157,277	12,938	315,956	11,049	327,005
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	159,038	136,632	30,497	326,168	1,017	327,186

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	911,632	990,543
「その他」の区分の利益	1,463	7,498
セグメント間取引消去	△58,766	△19,233
のれんの償却額	△170,373	△147,085
棚卸資産の調整額	△2,707	12,188
連結財務諸表の営業利益	681,247	843,911

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,158,015	16,112,806
「その他」の区分の資産	119,555	111,477
連結財務諸表の資産合計	16,277,571	16,224,284

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		連結財務諸表計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	354,721	315,956	12,261	11,049	366,982	327,005
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	339,663	326,168	2,203	1,017	341,866	327,186

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
KDDI ㈱	3,472,561	モバイルショップビジネスグループ フォーバルテレコムビジネスグループ

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
KDDI ㈱	3,815,837	モバイルショップビジネスグループ フォーバルテレコムビジネスグループ

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	フォーバル ビジネスグループ	フォーバル テレコム ビジネスグループ	モバイルショップ ビジネスグループ	その他 (注)	合計
減損損失	14,096	106,903	—	111	121,110

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに配分されていないのれん及び総合セキュリティ事業に係る金額であります。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	フォーバル ビジネスグループ	フォーバル テレコム ビジネスグループ	モバイルショップ ビジネスグループ	その他 (注)	合計
減損損失	146,477	57,265	—	17,150	220,893

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに配分されていないモバイルID事業に係る金額であります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	フォーバル ビジネスグループ	フォーバル テレコム ビジネスグループ	モバイルショップ ビジネスグループ	その他	合計
当期償却額	106,041	66,623	7,631	—	180,296
当期末残高	621,649	309,119	8,470	—	939,239

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	フォーバル ビジネスグループ	フォーバル テレコム ビジネスグループ	モバイルショップ ビジネスグループ	その他	合計
当期償却額	143,433	46,957	5,870	—	196,262
当期末残高	392,414	213,219	21,171	—	626,805

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	384.23円	1株当たり純資産額	395.48円
1株当たり当期純利益金額	34.25円	1株当たり当期純利益金額	43.28円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	464,555	587,003
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	464,555	587,003
期中平均株式数(株)	13,563,784	13,563,361
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	(連結子会社) (株)フォーバル・リアルストレート 第3回 新株予約権 普通株式 5,300株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,857,846	2,411,547
売掛金	1,598,616	1,803,908
商品	108,323	174,642
貯蔵品	2,475	857
前渡金	—	1,082
前払費用	89,677	86,004
繰延税金資産	279,340	181,470
関係会社短期貸付金	36,601	65,000
未収入金	651,973	635,997
立替金	198,170	189,587
その他	26,043	28,982
貸倒引当金	△98,173	△55,715
流動資産合計	4,750,895	5,523,366
固定資産		
有形固定資産		
建物	346,825	343,328
減価償却累計額	△260,839	△257,535
建物(純額)	85,985	85,792
車両運搬具	1,113	982
減価償却累計額	△590	△478
車両運搬具(純額)	522	503
工具、器具及び備品	423,381	331,287
減価償却累計額	△359,442	△267,828
工具、器具及び備品(純額)	63,938	63,459
土地	44,640	44,640
建設仮勘定	—	3,873
有形固定資産合計	195,086	198,268
無形固定資産		
のれん	52,708	78,903
ソフトウェア	89,684	37,532
電話加入権	7,675	3,998
ソフトウェア仮勘定	—	24,950
無形固定資産合計	150,068	145,385
投資その他の資産		
投資有価証券	2,833,946	2,050,248
関係会社株式	4,881,367	4,664,542
出資金	130	130
長期貸付金	27,590	22,690
従業員に対する長期貸付金	135,885	128,411
関係会社長期貸付金	1,199,518	1,190,436
破産更生債権等	175,458	77,221
長期前払費用	56,188	21,475
繰延税金資産	—	33,710
差入保証金	334,007	306,810
その他	106,279	97,101

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸倒引当金	△933,775	△832,369
投資その他の資産合計	8,816,594	7,760,410
固定資産合計	9,161,750	8,104,064
資産合計	13,912,646	13,627,430
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,424,992	1,655,378
短期借入金	350,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	74,000	82,500
未払金	659,339	825,741
未払費用	317,945	357,260
未払法人税等	35,148	44,290
前受金	32,126	62,930
賞与引当金	130,500	197,000
役員賞与引当金	30,000	65,000
その他	86,837	92,887
流動負債合計	3,140,889	3,482,988
固定負債		
長期借入金	109,000	35,000
繰延税金負債	772,137	—
退職給付引当金	1,401,622	1,468,752
固定負債合計	2,282,759	1,503,752
負債合計	5,423,649	4,986,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,294	4,150,294
資本剰余金		
資本準備金	17,205	17,205
その他資本剰余金	2,471,274	2,471,274
資本剰余金合計	2,488,479	2,488,479
利益剰余金		
利益準備金	16,954	37,300
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	729,290	1,092,205
利益剰余金合計	746,245	1,129,505
自己株式	△101,562	△101,663
株主資本合計	7,283,457	7,666,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,205,539	974,072
評価・換算差額等合計	1,205,539	974,072
純資産合計	8,488,996	8,640,689
負債純資産合計	13,912,646	13,627,430

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
売上高合計	12,527,762	13,395,148
売上原価		
売上原価合計	7,033,159	7,453,510
売上総利益	5,494,603	5,941,637
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	—	3,131
給料及び手当	2,104,269	2,176,129
賞与引当金繰入額	111,711	183,203
役員賞与引当金繰入額	30,000	65,000
退職給付費用	256,328	224,789
福利厚生費	301,254	360,420
減価償却費	45,248	43,617
賃借料	396,228	403,144
業務委託費	676,372	705,845
その他	1,150,996	1,293,260
販売費及び一般管理費合計	5,072,410	5,458,542
営業利益	422,193	483,095
営業外収益		
受取利息	20,579	19,401
受取配当金	202,930	233,155
貸倒引当金戻入額	—	48,106
その他	13,498	34,144
営業外収益合計	237,008	334,806
営業外費用		
支払利息	10,361	5,715
投資事業組合運用損	14,249	15,971
その他	948	—
営業外費用合計	25,559	21,687
経常利益	633,642	796,214
特別利益		
投資有価証券売却益	4,072	13
関係会社株式売却益	—	6,371
貸倒引当金戻入額	14,356	—
受取弁済金	7,249	—
特別利益合計	25,679	6,384

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	158	2,411
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,403	—
投資有価証券評価損	19,320	345,647
関係会社株式評価損	15,500	258,183
貸倒引当金繰入額	98,374	—
減損損失	13,137	3,677
事務所移転費用	20,726	—
特別損失合計	192,620	609,919
税引前当期純利益	466,701	192,680
法人税、住民税及び事業税	23,775	26,280
法人税等調整額	△132,532	△420,312
法人税等合計	△108,756	△394,032
当期純利益	575,458	586,712

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,150,294	4,150,294
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,150,294	4,150,294
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	17,205	17,205
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,205	17,205
その他資本剰余金		
当期首残高	2,471,274	2,471,274
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,471,274	2,471,274
資本剰余金合計		
当期首残高	2,488,479	2,488,479
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,488,479	2,488,479
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	—	16,954
当期変動額		
利益準備金の積立	16,954	20,345
当期変動額合計	16,954	20,345
当期末残高	16,954	37,300
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	340,337	729,290
当期変動額		
剰余金の配当	△169,549	△203,453
当期純利益	575,458	586,712
利益準備金の積立	△16,954	△20,345
当期変動額合計	388,953	362,914
当期末残高	729,290	1,092,205
利益剰余金合計		
当期首残高	340,337	746,245
当期変動額		
剰余金の配当	△169,549	△203,453
当期純利益	575,458	586,712
当期変動額合計	405,908	383,259
当期末残高	746,245	1,129,505

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△101,446	△101,562
当期変動額		
自己株式の取得	△116	△100
当期変動額合計	△116	△100
当期末残高	△101,562	△101,663
株主資本合計		
当期首残高	6,877,665	7,283,457
当期変動額		
剰余金の配当	△169,549	△203,453
当期純利益	575,458	586,712
自己株式の取得	△116	△100
当期変動額合計	405,791	383,158
当期末残高	7,283,457	7,666,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	896,928	1,205,539
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	308,610	△231,466
当期変動額合計	308,610	△231,466
当期末残高	1,205,539	974,072
評価・換算差額等合計		
当期首残高	896,928	1,205,539
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	308,610	△231,466
当期変動額合計	308,610	△231,466
当期末残高	1,205,539	974,072
純資産合計		
当期首残高	7,774,594	8,488,996
当期変動額		
剰余金の配当	△169,549	△203,453
当期純利益	575,458	586,712
自己株式の取得	△116	△100
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	308,610	△231,466
当期変動額合計	714,402	151,692
当期末残高	8,488,996	8,640,689

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成24年6月22日予定）

・新任監査役候補

（常 勤）監査役 丹澤 大二

・退任予定監査役

（常 勤）監査役 下條 利秋

(2) その他

該当事項はありません。